



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 5/25(月)～5/31(日)

今週の振り返り 5/18(月)～5/21(木)

来週の注目点—— 5/25(月)～5/31(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



感染第2波を抑えられるか

		 米国	 日本	 欧州
月	5/25	メモリアルデー		独：5月IFO企業景況感指数
火	5/26	3月住宅価格指数 5月コンファレンスボード消費者信頼感指数 4月新築住宅販売件数 ジャナ・ミナリ・リ連銀総裁講演	3月全産業活動指数 4月企業向けサービス価格指数	欧：レーンECB理事講演
水	5/27	ベージュブック (FOMC 6/9~10) ブラッド・セントル・リ連銀総裁講演		
木	5/28	4月耐久財受注 ウィリアム・NY連銀総裁講演		欧：5月欧州委員会景況感指数 独：5月消費者物価指数
金	5/29		4月失業率 4月商業動態統計 4月鉱工業生産 4月住宅着工件数 5月消費者態度指数	欧：4月マネーサプライ 欧：5月消費者物価指数
土	5/30			
日	5/31			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/25	加：ポロズBOC総裁講演 比：*3月海外送金	墨：4月貿易統計 墨：1-3月期経常収支
火	5/26	NZ：4月貿易統計 加：BOCのポロズ総裁と ウィルキンス上級副総 裁による議会証言	露：4月小売売上高 露：4月失業率 伯：4月経常収支 伯：4月海外直接投資
水	5/27	中：4月工業利益 越：*5月鉱工業生産 越：*5月消費者物価指数 越：*5月貿易収支	南ア：4月生産者物価指数 墨：四半期インフレ報告書
木	5/28	加：1-3月期経常収支	伯：4月失業率 墨：金融政策会合の議事録 (5月7日開催分)
金	5/29	豪：4月民間部門信用 加：1-3月期GDP 印：1-3月期GDP 泰：4月貿易統計	土：4月貿易統計 土：1-3月期GDP 南ア：4月貿易統計 南ア：4月財政収支 伯：1-3月期GDP 伯：4月財政収支
土	5/30		
日	5/31	中：5月国家統計局PMI	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料



経済活動の再開と米中関係の悪化

経済・金利

- 程度の差はあれ、50州の全てで**経済活動が再開**した。トランプ大統領の意向を受けて、知事が共和党の州の方が経済活動の再開に前向き。ただ、当面は感染第2波を警戒しながらの慎重な動きに留まろう。
- **米中関係が悪化**している。米国上院は中国企業による米国での株式上場を困難にする可能性のある法案を20日に可決した。トランプ大統領はWTOの中国寄りの姿勢を改めて非難し、中国による米農産品の輸入の遅れに不満を募らせ、中国による香港の統制強化に向けた法案を強く牽制した。
- 4月28・29日に開催された**FOMCの議事録**では、今後の会合でフォワード・ガイダンスを強化し、資産購入に係る方針を明確化する可能性が記された。マイナス金利については議論されず。
- **5月調査**の住宅市場指数、地区連銀製造業景況指数、PMIはいずれも4月から改善した。景気の最悪期は脱しつつある。

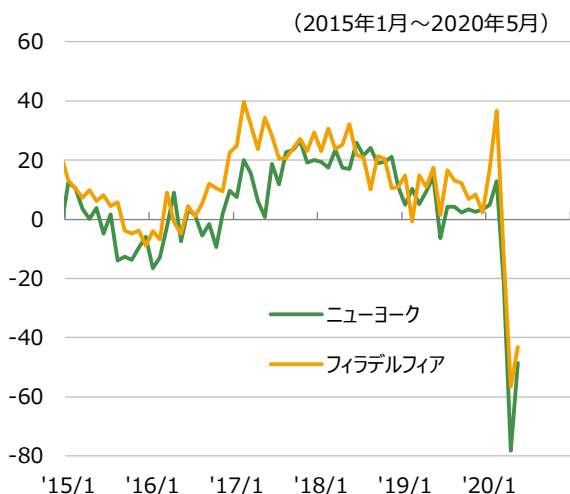
株式

- 21日（木）までのS&P500の週間騰落率は+2.96%と上昇。
- 米国政府が中国の通信機器大手ファーウェイへの輸出規制強化を発表したほか、トランプ大統領が新型コロナウイルスに関して中国の責任に言及するなど米中関係の悪化は懸念材料となった。
- 一方、欧米における経済活動再開の進展による今後のファンダメンタルズの改善期待は根強く週間では株価は反発。新型コロナウイルスのワクチンに関する情報に一喜一憂したこともあり、1日の変動幅は大きかった。

REIT

- 21日（木）までのNAREIT指数（配当込み）の週間騰落率は+6.63%。モデルナが新型コロナウイルスのワクチン開発で有望なデータを得たと発表したことや経済活動の再開が進んでいることなどが好感された。

米国：地区連銀製造業景況指数



(出所) 各地区連銀

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



感染第2波と米中関係の一段の悪化に警戒

経済・金利

- FRB高官、財務長官とも**追加の財政政策**の必要性に言及している。計3兆米ドル弱のこれまでの経済対策は当座の緊急措置として、特に雇用維持、事業継続のための支援に関しては3カ月程度を念頭においたもので、新型コロナウイルスの動向次第では、急ぎ追加の対策が必要となる。その意味でも、経済活動再開の動きが広がるなか、**感染第2波**がどの程度の規模で生じるか、或いは抑制されるのかが当面の注目点。
- 5月12日に稼働した社債購入プログラムに続き、FRBによる中小企業向け貸出債権の購入プログラムの稼働も待たれる。
- **米中関係の一段の悪化**が懸念される。米中通商協議の第1段階の合意を破棄するような、米国の経済、株式市場にとっても影響の甚大な手段を米国が強行する可能性は低いと考えられるが、感染第2波により経済活動の回復が遅れるようであれば、トランプ大統領が大統領選挙を意識して中国への攻勢をさらに強めかねない点には留意。

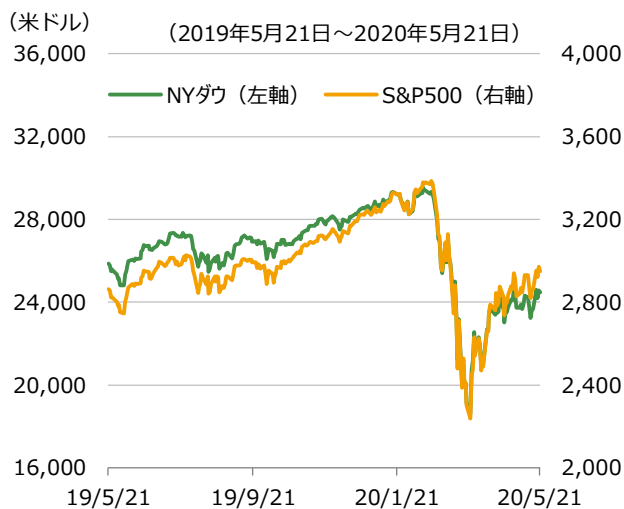
株式

- 既に株式市場は経済活動再開による期待を一定程度織り込んだ状況にある。今後は経済活動再開後に実際の経済活動がどの程度回復するかがポイントとなる。
- このため、大手IT企業が公表している人々のアクティビティデータ等に改善が見られるかが注目されやすくなると考えている。感染第2波が発生しないかと同時に注目していきたい。
- 米中関係では中国の検索大手バイドゥが米国市場において上場廃止を検討すると報じられるなどの動きも出てきており、非難だけではない具体的な動きは注意したい。

REIT

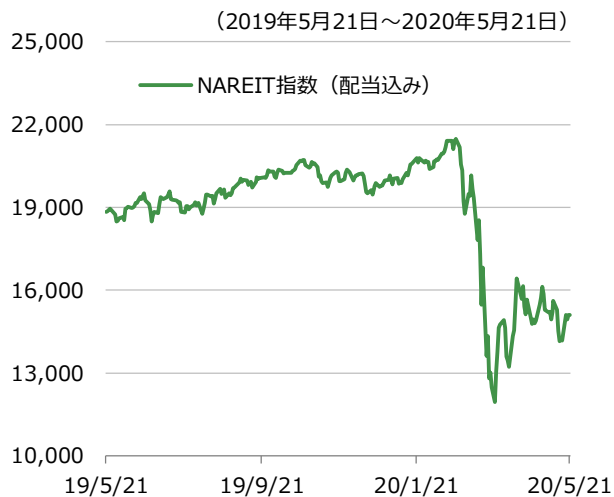
- 引き続き経済活動再開の動きに注目。感染第2波への懸念が残る中、新規感染者数の増減と経済活動の再開度合いの両方を注視していく必要がある。また、抗ウイルス薬やワクチン開発についての続報にも注目。

米国：株価指数

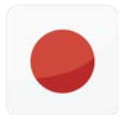


(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振り返り

関西3府県も緊急事態宣言解除に

経済・金利

- 21日に政府は関西3府県の緊急事態宣言の解除を決定。首都圏の1都3県と北海道は緊急事態宣言が継続したものの、安倍首相は25日（月）に再び専門家の意見を聞き、解除の判断を行うとした。
- 18日に発表された2020年1-3月期の実質GDPは前期比年率▲3.4%と大幅マイナス。21日発表の4月貿易統計では輸出の前年同月比が▲21.9%となるなど、大幅悪化する経済統計が続いたものの、織り込み済との反応で市場が大きくネガティブ視することはない。

REIT

- 21日（木）までの東証REIT指数（配当なし）の週間騰落率は+3.95%。大阪府、京都府、兵庫県の緊急事態宣言解除への期待や首都圏の解除も近いとの見方が追い風。決算では、ケネディクス商業リートが分配金予想を引き下げたが、その後の株価は堅調で想定より小幅の修正だったことを示唆。

株式

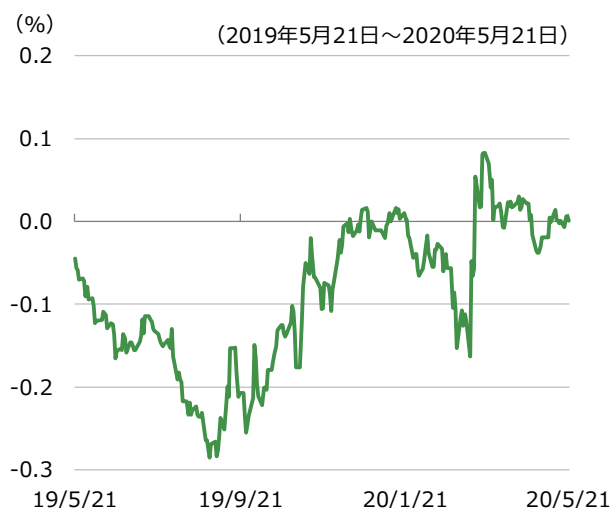
- 21日（木）までのTOPIXの週間騰落率は+2.58%と上昇。
- 欧米における経済活動再開の広がりによる状況改善への期待に加え、国内においても新型コロナウイルスの新規感染者数の減少基調が継続したことで底堅く推移した。
- 東証マザーズ指数の反発が続いており、市場は既に緊急事態宣言解除後の回復を一部織り込みにいっているとみられる。
- 国内企業決算は新型コロナウイルスにより決算発表を延期した銘柄があるものの、21日までに80%強の銘柄が決算発表を完了した。一部銘柄の大幅赤字計上により2019年度第4四半期における減益幅は当期利益を中心に拡大。一方、同期の当期損失計上銘柄の比率は20%強にとどまっていることから、市場全体で大幅な資本の毀損が懸念される状況ではない。

日本：貿易統計（輸出額）

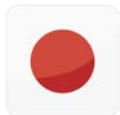


(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



市場の注目は緊急事態宣言解除後の回復に

経済・金利

- 残る首都圏の1都3県及び北海道の緊急事態宣言の解除のタイミングに注目。当初21日の次は28日（木）に解除の判断を行うとされていたものの、安倍首相は25日（月）に再び判断を行うとしており、早まる可能性が出てきた。
- 経済統計では29日（金）に4月の鉱工業生産や商業動態統計の発表が予定されている。悪化が予想されるものの、市場反応は乏しいとみられる。同日に発表される失業率は急速に悪化することはないと考えるが注意したい。

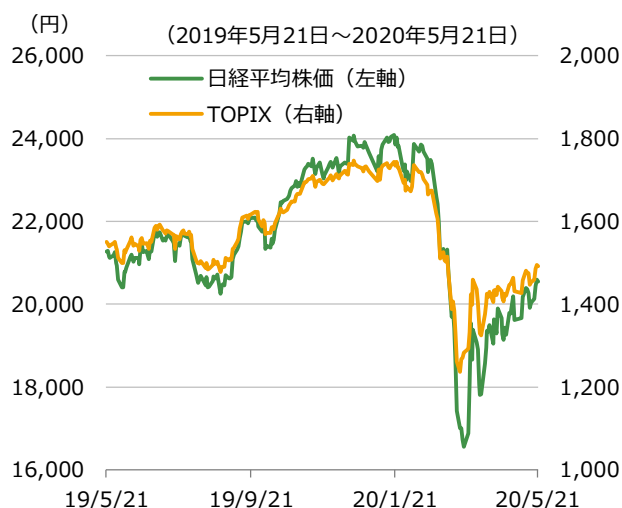
REIT

- 早ければ25日（月）に首都圏の緊急事態宣言も解除される可能性があり、経済活動再開に向けた機運が一段と高まることで、業績に対する不安も後退する期待がある。業績の下振れ懸念が和らげば、REITの高い利回りに注目が集まりやすくなるため、経済活動の再開が順調に進むか注目したい。

株式

- 25日とされた残る緊急事態宣言の対象地域の解除が決定されるかをまず注目したい。既に市場は解除後を見に行っていると思われる、6月以降も緊急事態宣言が延長されれば、ネガティブ視されよう。
- 緊急事態宣言解除後は、海外と同様に実際の経済活動の回復度合いへの注目度が高まることが予想される。経済統計より早期に確認出来るデータとして、日本株においても人々のアクティビティデータに注目したい。国内では通信キャリアなど複数のデータが公表されているほか、グローバル比較の観点ではグーグルなどの大手IT企業の公表データが一般的となっている。先行して状況が改善した台湾や韓国では、アクティビティデータの改善が既に確認出来ており、同様の動きとなるかは注目したい。
- 国内企業決算は発表延期銘柄の発表が継続する見込み。再延期とならず順調に発表が行われるかは確認しておきたい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



独仏が復興基金で合意、新型コロナウイルスの感染第2波に警戒

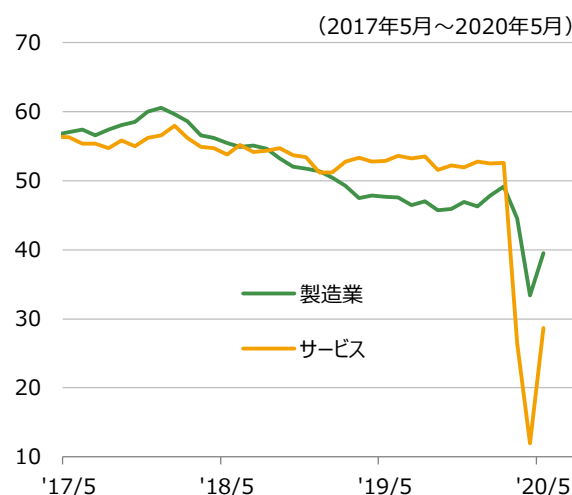
今週の振り返り

- ドイツとフランスが**5,000億ユーロ規模の復興基金**の設立で18日に合意した。欧州委員会がEU債を発行して資金を調達し、融資ではなく財政支援として、新型コロナウイルスによる打撃が大きい国に用いられる。4月23日のEU首脳会議で議論されたが、その際は具体案は示されず、欧州委員会にニーズを正確に分析し、提案するように求めるに留まっていた。EU加盟27カ国の合意を得るには時間を要するとの論調だが、早ければ6月18・19日のEU首脳会議で決定される可能性も取り沙汰される。周辺国にとっての恩恵は大きい。
- **ユーロ圏の5月PMI**は総合で30.5と4月の13.6から上昇し、3月の29.7を上回った。製造業、サービスとも改善。5月は一部で都市封鎖が解除され、経済活動再開の動きが見られるなど、ユーロ圏でも景気の最悪期は脱しつつある。しかし、PMIは50を大幅に下回っており、景気回復には遠い。
- **英国のベイリーBOE総裁**は20日の議会証言で、マイナス金利の可能性を排除しない旨の発言をした。他にもチーフエコノミストのホールデン氏を含む複数のBOE高官がマイナス金利の可能性に言及しており、英国の国債利回りは既に残存6年までがマイナスに転じている。

来週の注目点

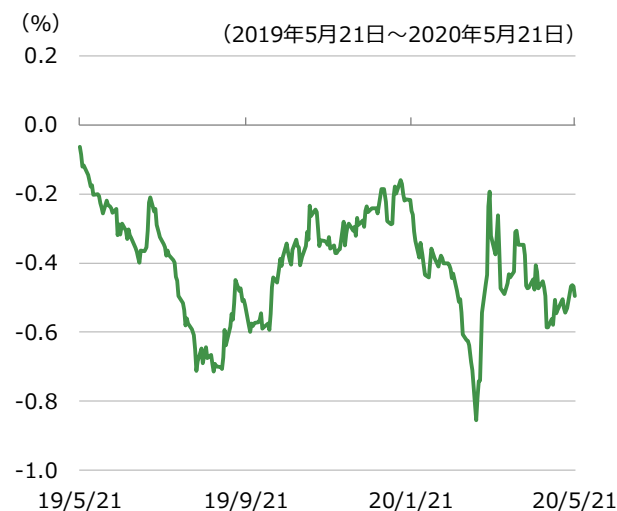
- **経済活動再開**の動きが広がるなか、**感染第2波**の動向に警戒。
- 経済指標では25日（月）発表のドイツの5月IFO企業景況感指数や28日（木）発表の欧州委員会による5月景況感指数に注目。PMI以上に改善していれば、ポジティブな市場の反応が期待される。29日（金）発表のユーロ圏の5月消費者物価指数にも注目。コアの指数が下振れると、ECBの金融緩和の強化が想起されやすい。

ユーロ圏：マークイットPMI



(出所) ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

欧米の経済活動再開と感染減で リスクオンの円安傾向か

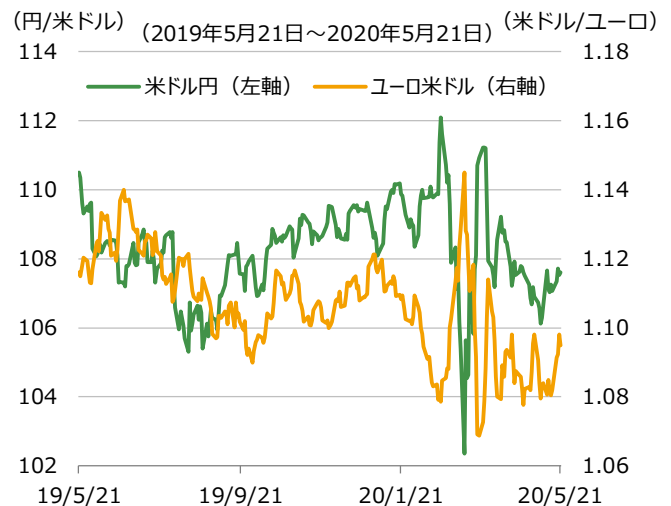
今週の振り返り

- 中国の石油需要が新型コロナウイルス前の水準をほぼ回復との報道から原油高・円安に。**米モデルナの新型コロナワクチン**が初期治験で有望な結果と報じられると、リスクオンの円安が進行。仏独首脳が5,000億ユーロの**EU復興基金**で合意とされると、ユーロ高に。さらに**5月の独ZEW景気期待指数**が市場予想を大幅に上回ったため、ユーロ高や円安が進行。欧州委員会が1兆ユーロ超の復興計画提示との報道もあり、ユーロ円は118円台、米ドル円は108円台へ上昇した。その後、米モデルナのワクチン治験データが有効性を示すには不十分との報道などを受け、米ドル円は107円台へ反落。香港を巡って**米中対立激化**への懸念が高まり、クロス円を含め円高に傾いた。
- 今週は**円が全面安**となり、典型的なリスクオン相場に。対円上昇率が比較的大きい通貨は資源国通貨であり、原油など商品市況が上昇したことが為替に反映された。

来週の注目点

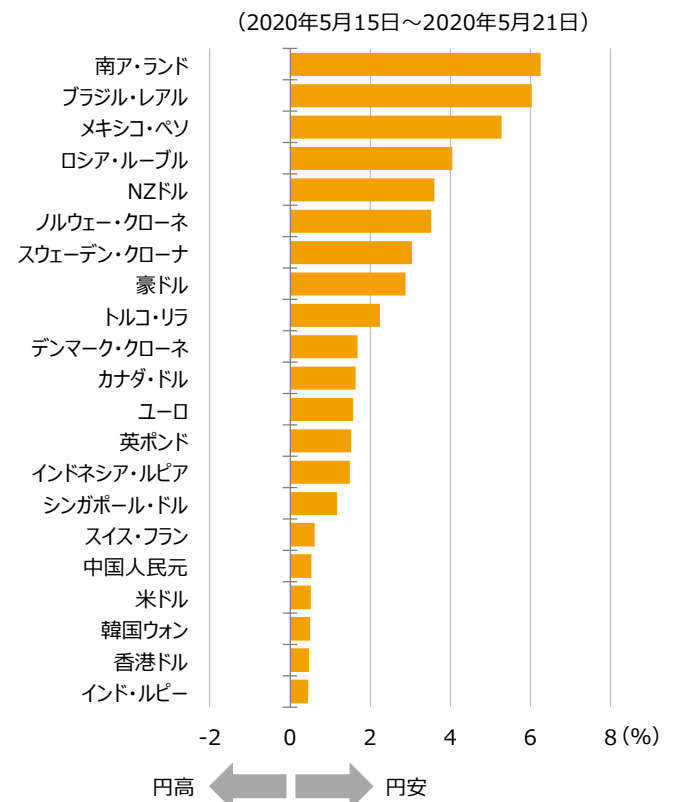
- **経済活動が段階的に再開**されるなか、欧州の新型コロナウイルス新規感染者数は減少。米国は州によっては増加しているが、全体では緩やかな減少傾向に。感染第2波を免れている状況では、需要増により原油の在庫が減少して価格が上昇するなど、経済活動再開が市況高や指標改善につながりやすい。当面は**リスクオンの円安傾向**が継続か。
- 欧州委員会は融資と交付金による1兆ユーロ超の**新型コロナウイルス復興計画**を27日に発表する予定。フランスとドイツは加盟国への支援として5,000億ユーロの復興基金創設で合意しているだけに、財政規律を重視するオランダやオーストリアなどがEU共通予算を財源とする加盟国支援に同調するか否かが焦点に。融資を併用して交付金の割合を低くする方向となっても、復興計画で協調すれば**ユーロ高要因**となろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



豪州

経済活動再開における次の
ステップが見えてくるか

今週の振り返り

- 18日に中国が豪州から輸入する大麦に80.5%の追加関税をかけると発表したが市場の反応は限定的だった。
- 豪州統計局が19日に発表した週次の雇用指標では、5月第1週時点で雇用者数の減少や総賃金の低下に歯止めがかかりつつあったことが確認された。
- 豪州統計局が20日に発表した4月小売売上高の「暫定値」は前月比▲17.9%と、3月からの大幅な反動を示した。暫定値は3月分から発表が始まったが、実績値の前月比+8.5%に対して+8.2%と、推計が難しいコロナ禍において精度の高さを示していた。
- 21日発表の5月マークイットPMIは総合が26.4と前月の21.7から改善し、消費者に続いて企業の景況感も4月が底だった公算。

来週の注目点

- 今週は州をまたいだ人の移動をいつ再開させるかなどの議論が行われるなど、経済活動再開における次のステップに向けた期待が高まっており、その動向に注目したい。



カナダ

1-3月期の減速を再確認

今週の振り返り

- 原油価格の上昇などを背景に、カナダ・ドルは米ドルや円に対して上昇した。金利はほぼ横ばい。
- カナダ銀行は19日に社債の購入を5月26日から開始すると表明した。同行は4月15日に州債と社債の購入プログラムの導入を発表し、州債の購入は5月7日に始まっていたが、社債については詳細待ちだった。
- 20日発表の4月消費者物価指数は前年同月比▲0.2%と、リーマン・ショック時以来のマイナスに。ガソリン、衣服、宿泊費などの下落が目立った。今後、デフレーション圧力が広範囲にわたり、コア指数も伸び率の鈍化が鮮明になってくるだろう。

来週の注目点

- 29日（金）に1-3月期実質GDPが発表される。カナダ統計局は4月15日に同指標が前期比▲2.6%程度になるであろうという「推計値」を出していた。推計値に近い結果であれば、米国よりも1-3月期の落ち込みが大きいことが確認されよう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



中国 | 引き続き全人代に注目

今週の振り返り

- 22日（金）に、**全人代が開幕し**、李克強首相が政府活動報告で**2020年の各種経済目標値**を発表したが、GDP成長率の目標値を設定しなかったことや、特別国債の発行規模が1兆元と市場予想に届かなかったことなどで、失望感が広がる内容となった。
- 15日米商務部が、ファーウェイによる米企業からの部品調達を制限する規制の強化を発表し、さらに米上院が中国企業の米上場廃止に繋がりうる法案を通過させたことなどで、米中摩擦が激化。中国国内の株式市場のセンチメントに水を差し、特にハイテク企業の株価が売られる場面がみられた。

来週の注目点

- 28日（木）に、**全人代が閉幕**する予定である。政府部門高官の記者会見で、経済政策のヒントが得られる可能性がある。また、**香港への「国家安全法」の審議結果発表**も注目される。米政府が「強硬対応」を警告したこともあり、米中摩擦が激化する可能性がある。

インド、ASEAN | 経済指標に注目

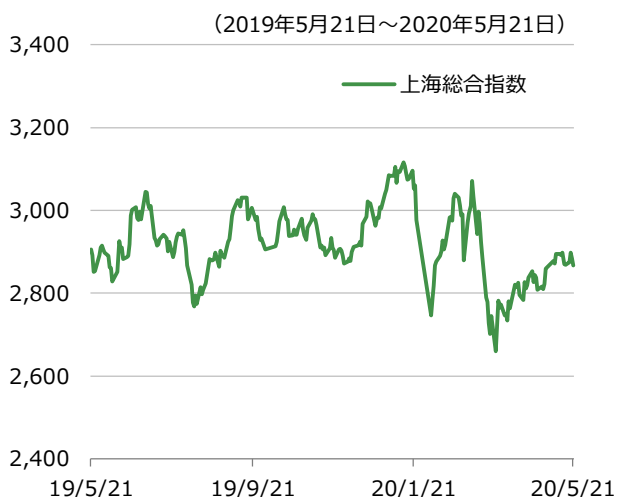
今週の振り返り

- **インドでは**、12日に発表された**20兆ルピーの経済パッケージの詳細**が13日～17日にかけて発表されたが、約4割がすでに発表された内容であることや、需要刺激策が乏しいこと等が失望感につながり、週初株価が下落する場面がみられた。その後は、一部経済活動の再開などが好感され、買い戻される展開となった。一方、財政の追加支出は対GDP比1%未満にとどまるとみられ、国債市場への影響は限定的となった。
- **インドネシア中銀は**、市場予想に反して、**政策金利**を4.50%に据え置いた。為替市場など、対外安定性を考慮した結果と考えられ、安心感をもたらす。
- **タイ中銀は**、**政策金利**を0.25%ポイント引き下げ、過去最低の0.50%にした。実質金利が0%近辺と試算される中、今後の追加利下げ余地は限定的と見込む。

来週の注目点

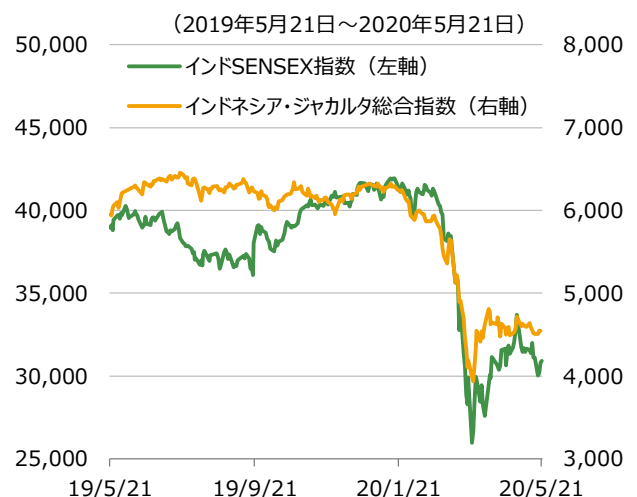
- 29日（金）に、**インドの1-3月期GDP**が発表される。ブルームバーグコンセンサスでは前年同期比+1.0%が予想されている。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・インドネシア：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | レアルの反発を後押しする材料が出てくるか

今週の振り返り

- 原油価格の上昇や世界的なリスク選好の動きに支えられて、ブラジル・レアルは対円・対米ドルで上昇した。金利も低下した。
- 15日にタイシ保健相が就任から1カ月足らずで辞任を表明、18日にブラジル中銀が発表した週次のエコノミスト調査で今年末の政策金利予想が前週の2.50%から2.25%へ低下、新型コロナウイルスの新規感染者数は一段と増加など、以前ならばレアル売りの材料にされていた話題に対し、金融市場の反応は薄かった。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの新規感染者数は増加傾向が続いており、未だ収束の兆しが見えない。ボルソナロ大統領の警察への介入疑惑など政権の不安定さも残っている。これらの動向に改善の兆しが出てくれば、直近で反発しているレアルをさらに押し上げる材料になり得る。逆に混迷が続けば、レアルの反発も短命に終わる可能性があり、要注目。経済指標では、29日（金）に**1-3月期GDP**の発表などが予定されている。



トルコ | 通貨スワップ協定の動向と1-3月期GDPの結果

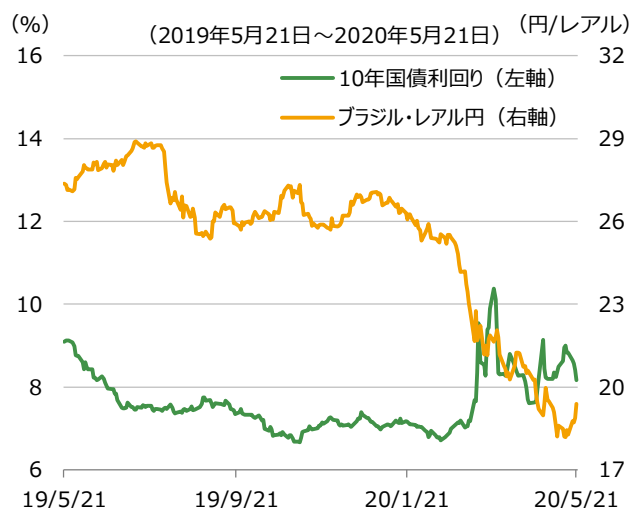
今週の振り返り

- 通貨スワップ協定への期待や世界的なリスク選好の動きに支えられて、トルコ・リラは米ドルや円に対して上昇し、金利も低下。
- 20日に、**カタールとの通貨スワップ協定**について、上限額を50億米ドルから150億米ドルへ引き上げることで両国が合意した。
- 21日の**金融政策会合**では、市場予想通り1週間物レポ金利を8.75%から8.25%に引き下げることが発表された。これまで市場予想を上回る利下げ幅を決定することが多かっただけに、発表後のリラは底堅く推移。

来週の注目点

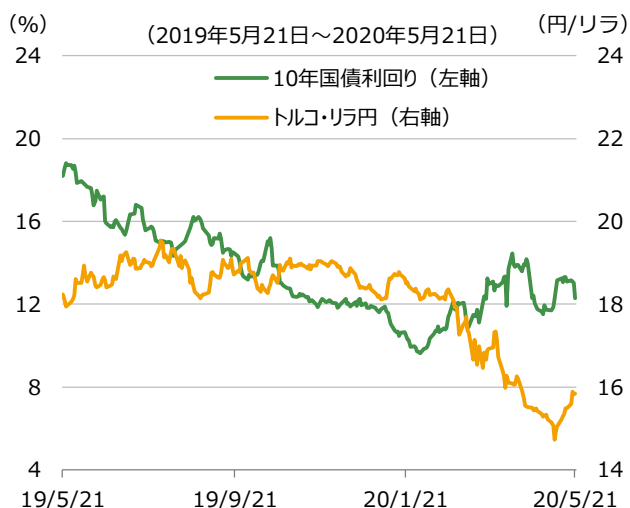
- 通貨スワップについては日本や英国、中国にも協力を呼び掛けており、さらに契約が進めば通貨の下支え要因として期待される。
- 29日（金）に**1-3月期GDP**が発表される。トルコで新型コロナウイルスの感染が拡大し始めたのは3月末で、国内の移動制限が強化されたのは4月初旬だったため、成長率が大きく落ち込むのは4-6月期になるだろう。それでも悪化の一端をうかがえるか。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

トルコ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/21	1ヵ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-2.25	-0.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	-0.10	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-0.25
豪州	キャッシュ・レート	0.25%	0.00	-1.25	-1.25
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.35	-0.25
ブラジル	セリック・レート	3.00%	-0.75	-3.50	-8.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.15
インド	レボ金利	4.40%	0.00	-1.60	-1.85
インドネシア	7日物借入金金利	4.50%	0.00	-1.50	-0.25
メキシコ	銀行間翌日物金利	5.50%	-0.50	-2.75	-1.25
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	-0.50	-2.25	-3.75
トルコ	1週間物レボ金利	8.25%	-1.50	-15.75	0.25

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/21	1ヵ月	1年	3年
米国		0.67%	0.10	-1.75	-1.56
ドイツ		-0.50%	-0.02	-0.43	-0.86
日本		0.00%	-0.02	0.05	-0.04
カナダ		0.55%	-0.03	-1.21	-0.93
豪州		0.91%	0.06	-0.72	-1.56
中国		2.66%	0.09	-0.65	-0.97
ブラジル		8.17%	0.54	-0.93	-3.18
英国		0.17%	-0.13	-0.91	-0.92
インド		5.78%	-0.43	-1.53	-0.93
インドネシア		7.54%	-0.25	-0.54	0.49
メキシコ		6.15%	-0.86	-1.92	-1.12
ロシア		5.59%	-0.83	-2.46	-2.06
トルコ		12.30%	-0.11	-5.89	1.67

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/21	1ヵ月	1年	3年
米国	NYダウ	24,474	6.3%	-5.4%	17.6%
	S&P500	2,949	7.7%	2.9%	23.8%
ユーロ圏	STOXX 50	2,905	4.1%	-14.2%	-19.0%
日本	日経平均株価	20,552	6.6%	-3.4%	4.9%
	TOPIX	1,491	5.3%	-3.8%	-4.4%
中国	MSCI中国	82.73	4.6%	7.6%	17.0%
インド	MSCIインド	1,079	2.6%	-18.7%	-3.1%
インドネシア	MSCIインドネシア	4,899	0.3%	-26.0%	-28.3%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/21	1ヵ月	1年	3年
米ドル		107.61	-0.2%	-2.6%	-3.3%
ユーロ		117.84	0.7%	-4.5%	-5.5%
カナダ・ドル		77.11	1.6%	-6.5%	-6.4%
豪ドル		70.65	4.4%	-7.1%	-14.9%
人民元		15.09	-0.6%	-5.3%	-6.8%
ブラジル・リアル		19.39	-4.4%	-29.1%	-43.3%
英ポンド		131.52	-0.7%	-6.3%	-9.3%
インド・ルピー		1.42	1.5%	-10.2%	-17.3%
インドネシア・ルピア		0.73	5.7%	-4.4%	-12.5%
フィリピン・ペソ		2.13	0.5%	1.5%	-5.0%
ベトナム・ドン		0.46	0.7%	-2.1%	-5.5%
メキシコ・ペソ		4.71	6.5%	-19.0%	-20.8%
ロシア・ルーブル		1.52	8.8%	-11.6%	-22.6%
トルコ・リラ		15.84	2.6%	-13.2%	-49.2%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/21	1ヵ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	15,110	2.2%	-19.8%	-5.7%
日本	東証REIT指数	1,615	4.8%	-16.8%	-8.1%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/21	1ヵ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	33.92	238.9%	-46.2%	-32.6%
金	COMEX金先物価格	1,722	2.6%	35.2%	37.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

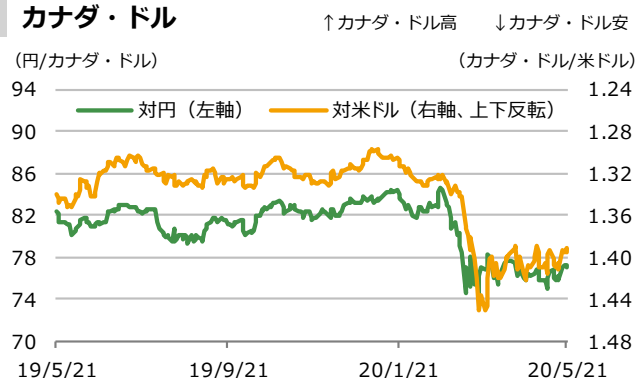
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

英ポンド



カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



中国人民元



インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

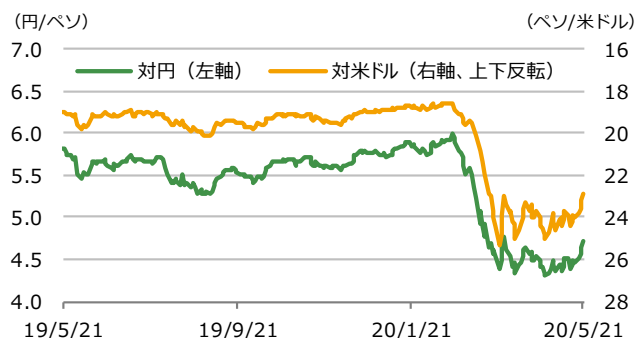
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



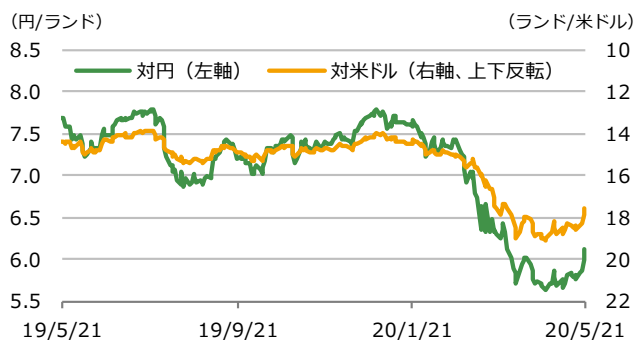
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



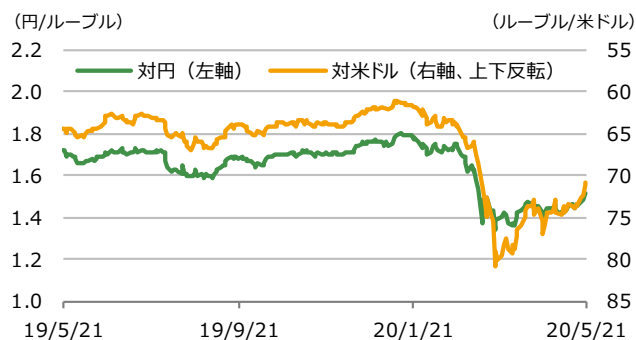
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、IEA：国際エネルギー機関、IMF：国際通貨基金、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、RBA：豪州準備銀行、TOPIX：東証株価指数、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WHO：世界保健機関